

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	<p>【総評】社会人の受け入れに積極的に取り組んでいるが、土曜開講制については部分的で、制度化が図られておらず、昼夜開講制は制度化されていながら、実際には社会人の入学者が少ないため実施されていないという問題がある。</p> <p>【総評】昼夜開講を行う大学院であるので、その取り組みを大学院学則に規定することが望まれる。</p> <p>【助言】経済学研究科、経営学研究科では、社会人学生に対応するための教育課程上の特別の配慮（昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など）がなされていないので、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	<p>土日開講などの制度化が図られていないために、社会人学生の入学者が少ない。</p> <p>また、社会人の大学院入学希望者にとって、本研究科が十分に魅力的に映っていないかったり、本研究科の社会人教育の内容自体が周知されていなかったりすることは否めない。</p>					
改善方策	<p>3-221-2 昼夜開講制、集中講義などフレキシブルな教育課程の導入を図る。</p> <p>4-46-5 社会人学生増加のため、サテライトキャンパスの開設、土曜夜間開講制の実施、ならびに長期の休みを利用した集中講義など、よりフレキシブルな受け入れ態勢を整える。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
これまでの入学試験制度やカリキュラム、および開講時間、担当教員などについて、総合的に現状分析を行う。		2012.3	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成	
さらに社会人学生にとって魅力ある経営学研究科とは何かについて分析する。			(BまたはCの理由)			
			この指摘事項は、かなり複雑で多用な問題を内包しているため			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
前年度における現状分析に基づいて、実行可能なさまざまな代替案を提案し、それらを、ヒト(担当教員、事務職員ほか)、モノ(施設・設備など)、カネ(人件費、施設・設備費用など)の視点から評価する。		2013.3	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成	
そしてカリキュラム、入試制度、キャンパス、開講日時等の受け入れ態勢について検討する。			(BまたはCの理由)			
			この指摘事項を達成するためには、数多くの問題をクリアしなければならず、今年度はその一部しか達成できなかつたため			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
新カリキュラムを実行するための時間割、教員組織の編成、入試制度等を検討し、土曜開講、昼夜開講が実現できるようにする。		2014.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
計画立案した内容を、実際に実行し評価する。		2015.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】社会人の受け入れに積極的に取り組んでいるが、土曜開講制については部分的で、制度化が図られておらず、昼夜開講制は制度化されていながら、実際には社会人の入学者が少ないため実施されていないという問題がある。</p> <p>【総評】昼夜開講を行う大学院であるので、その取り組みを大学院学則に規定することが望まれる。</p> <p>【助言】経済学研究科、経営学研究科では、社会人学生に対応するための教育課程上の特別の配慮（昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など）がなされていないので、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	<p>土日開講などの制度化が図られていないために、社会人学生の入学者が少ない。</p> <p>また、社会人の大学院入学希望者にとって、本研究科が十分に魅力的に映っていないかったり、本研究科の社会人教育の内容自体が周知されていなかったりすることは否めない。</p>
改善方策	<p>3-221-2 昼夜開講制、集中講義などフレキシブルな教育課程の導入を図る。</p> <p>4-46-5 社会人学生増加のため、サテライトキャンパスの開設、土曜夜間開講制の実施、ならびに長期の休みを利用した集中講義など、よりフレキシブルな受け入れ態勢を整える。</p>

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度からの課題であるため、未着手である。

所見 来年度からの順調な進捗を期待いたします。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度は、研究科の執行部を中心に本研究科の現状分析を行ない、社会人学生にとって魅力のある経営学研究科の姿を模索した。社会人学生に対応するためには、①土曜日開講を目指す、②夜間開講を目指すことで合意されつつある。しかし、次のような問題があることも認識した。

- ①土曜日開講、夜間開講を実施する上での教員不足や教員負担増への対応
 - ②立地上、都心にないため、社会人学生が不便を感じ、十分な学生が集まらない可能性
- この指摘事項については、来年度、新たなメンバーを加え、チームでさらに議論を重ねる予定である。

所見 来年度以降さらに議論を積み重ね、改善方策が進展することを期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度は社会人学生への対応のため、①土曜開講を目指す、②夜間開講を目指すという合意を得た。また、現行のカリキュラムをスリム化し、昼夜開講、土曜開講がスムースに実行できるようにした。一方、経営学研究科だけでは解決できない次のような問題にも直面している。

- ① 現在の本学の制度では7限目の開講ができない
- ② 夜間開講に対応した事務組織の構築ができていない

所見 研究科内での議論は進展していることは評価できます。全学的な取り組みが必要な問題については、研究科長会議などに積極的に提言してください。

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	<p>【総評】シラバスは全般的に教員間で記載に精粗があり、特に文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が具体的でないなどの、精粗が見受けられるので、改善が望まれる。</p> <p>【助言】全般に教員間でシラバスの記載に精粗があり、特に文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が不明確なものなども散見されるので、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	<p>シラバスの記載には精粗があり、成績評価基準や論文審査基準の統一は必ずしも十分でなく、担当教員の主觀によるところが大きい。</p>					
改善方策	<p>3-224-1 講義科目の評点法は、成績評価検討委員会を設置し客観的評価基準を作成する。</p> <p>また、シラバス記載の精粗に問題があることをまずは教員に認識させ、ある枠組みの中でシラバスを作るようとする。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
シラバス記載に精粗があるという問題を主に研究科委員会を通じて、教員に認識してもらう。また、講義科目の評点法についても現状分析する。		2012.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
			大学側からシラバスのフォーマットが提示され、それが実施されたため、左記の計画が十分達成されたとは言えない			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
前年度の大学側から提示されたシラバスのフォーマットが大学院のシラバスでも適切かどうかを検討する。また、フォーマットだけでなく、シラバスの内容に精粗がないかをチェックする。		2013.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
			シラバスの形式はチェックしたものとの内容に精粗がないかチェックする作業ができなかったため			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
引き続き、大学側から提示されたシラバスのフォーマットが大学院のシラバスでも適切かどうかを検討する。また、フォーマットだけでなく、シラバスの内容に精粗がないかをチェックする。		2014.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
新しい方法によるシラバス作成の実行、新しい評価基準の適用の結果をチェックし、必要ならば修正する。		2015.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
前年度と同様に、新しい方法によるシラバス作成の実行、新しい評価基準の適用の結果をチェックし、必要ならば修正する。		2016.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】シラバスは全般的に教員間で記載に精粗があり、特に文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が具体的でないなどの、精粗が見受けられるので、改善が望まれる。</p> <p>【助言】全般に教員間でシラバスの記載に精粗があり、特に文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が不明確なものなども散見されるので、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	シラバスの記載には精粗があり、成績評価基準や論文審査基準の統一は必ずしも十分でなく、担当教員の主観によるところが大きい。
改善方策	3-224-1 講義科目の評点法は、成績評価検討委員会を設置し客観的評価基準を作成する。 また、シラバス記載の精粗に問題があることをまずは教員に認識させ、ある枠組みの中でシラバスを作るようとする。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度からの課題であるため、未着手である。

所見	来年度からの順調な進捗を期待いたします。
----	----------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

学長より全学的にシラバスの書き方のフォーマットが示され、それが実施されるようになった。しかし、次のような問題が残っている。

- ①シラバスの形式はチェックされたものの、内容はチェックされていない
- ②大学院のシラバスとして、今回提示された大学側からのシラバスのフォーマットが適切かどうかは、検討される必要がある。大学院のシラバスとしては、このフォーマットは細かすぎるという指摘がある。

所見	全学的な取り組みの中で、さらに大学院のシラバスのあり方について検討を進められることを期待します。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

現状は次の通りである。

- ① シラバスの内容の精粗をチェックする時間的余裕がなかった。
- ② シラバスは大学側より前年度通りで書くことが求められたため、フォーマットの検討をすることが残念ながらできなかった。

所見	シラバスの内容・精粗についてのチェック体制を整えるなど、研究科内で行える方策を実施されることを期待します。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	【総評】FDについて、研究科により取り組みの程度に差があり、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。				
点検・評価問題点	FD委員会については、本研究科としては立ち上げたばかりであり、その成果はまだ出ていない。				
改善方策	3-226-1 FD委員会で問題点を洗い出し、解決課題の優先順位を確認する。				
計画	前期		中期		後期
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
		継続的に実施			2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果		
			A完全に達成	B達成半ば	C未達成
			(BまたはCの理由)		
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果		
教員の教育、研究指導方法などについて、現状分析し、解決課題を明確にする。		2012.3	A完全に達成	○	B達成半ば
			(BまたはCの理由)		
			コピペ問題という特定の問題に時間を取られたため、全体的な分析は不十分であった		
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果		
現状分析の結果、抽出された解決課題について、実際に解決するべき優先順位を付ける。		2013.3	A完全に達成	○	B達成半ば
			(BまたはCの理由)		
			カリキュラム改正に注力し、課題の優先順位をつける作業は行なわれなかったため		
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果		
前年度に決定された解決課題の優先順位に基づいて解決課題を選定し、その解決方策を決定する。さらにその解決方策を実行し、その効果を検証する。		2014.3	A完全に達成	○	B達成半ば
			(BまたはCの理由)		
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果		
前年度に実行された解決方策を継続的に実行し、その効果を検証する。		2015.3	A完全に達成	○	B達成半ば
			(BまたはCの理由)		
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果		
前年度と同様、解決方策を継続的に実行し、その効果を検証する。		2016.3	A完全に達成	○	B達成半ば
			(BまたはCの理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】 FDについて、研究科により取り組みの程度に差があり、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。
点検・評価問題点	FD委員会については、本研究科としては立ち上げたばかりであり、その成果はまだ出でていない。
改善方策	3-226-1 FD委員会で問題点を洗い出し、解決課題の優先順位を確認する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

本研究科ではFD委員会を立ち上げたものの、その基準・改善方法については深い議論に至っていない。

所見	来年度からの順調な進捗を期待いたします。
----	----------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

FD委員会は立ち上げたものの、本年度は十分な組織的活動はできなかった。しかし、研究科委員会でFDに関する意見が提起され、非公式であるものの教員間での授業方法のディスカッションも見られた。

緊急の解決課題としては、「コピペ」防止のための指導方法をどうしたらよいかが取り上げられ、様々な試みが提起され、実践されたものもある。なお、この試みの具体的な内容を示すと次のようになる。

- ①「コピペ」発見ソフトを活用すること
- ②導入教育（「経営学研究の基本技法」という授業）で、「コピペ」という行為の倫理的問題点を指導すること
- ③修士論文提出前に、修士論文の最終報告会を行ない、「コピペ」行為のチェックを行なうこと

所見	FD活動について、来年度以降もさらに進展されることを期待します。
----	----------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度は、執行部を中心に数多くの教員が公式、非公式に参加し、次のようなFDに関わる活動を行なった。

- ① 新カリキュラムを作り、社会人に対応させた教育内容を構築した。
- ② 「経営学研究の基本技法」という授業科目の内容、授業方法を検討し、授業全体の構成を再検討した。リサーチクエスチョンの設定に重点を置いた授業内容に変えた。

所見	順調に進んでいることは評価できます。今後もさらに進展されることを期待します。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】『大学院の手引き』は、学則などの規程の転載に頼る部分が多く、構成・内容ともに工夫に乏しいので、学生への修了要件などの周知の観点から工夫が望まれる。					
点検・評価問題点	『大学院の手引き』構成・内容ともに工夫に乏しく、より充実したものにする。					
改善方策	3-226-3（新規）学生への修了要件などを含めた『大学院の手引』の内容について検討し、必要に応じて図表を作成し挿入することにより、学生にとって具体的にわかり易くなるよう工夫する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
				→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
			今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
学生への修了要件などを含めた『大学院の手引』の内容および必要な図表の挿入を検討する。		2012.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
前年度の検討結果に基づいて、図表等を具体的に作成し、内容に盛り込み、大学院の手引を完成する。		2013.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	<input type="radio"/> C 未達成
			(BまたはCの理由)			
			『大学院の手引』を改善する時間的余裕がなかったため			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
前年度の実施に基づいて、さらに修正すべき点があるかどうかをチェックし、大学院の手引を完成する。		2014.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】『大学院の手引き』は、学則などの規程の転載に頼る部分が多く、構成・内容ともに工夫に乏しいので、学生への修了要件などの周知の観点から工夫が望まれる。
点検・評価問題点	『大学院の手引き』構成・内容ともに工夫に乏しく、より充実したものにする。
改善方策	3-226-3（新規）学生への修了要件などを含めた『大学院の手引』の内容について検討し、必要に応じて図表を作成し挿入することにより、学生にとって具体的にわかり易くなるよう工夫する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

この問題は、今回の認証評価で指摘され初めて認識したため、改善方策は現状では立てていない。

2011年度以降の課題とし、計画を練った。

『大学院の手引き』は、これまで学則などの規程を中心に構成していた。したがって、工夫に乏しいものとなっていたことは否めない。

所見	来年度からの順調な進捗を期待いたします。
----	----------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

『大学院の手引』の内容や図表の挿入について、検討を重ねた。ホームページ上では、図表を用い改善をはかった。しかし、紙媒体での改善はまだ実施されていない。

所見	来年度以降も順調に進展することを期待します。
----	------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度はカリキュラムの改正に力を注ぎ、『大学院の手引』の改善はできなかった。

所見	来年度以降、改善方策が実施されることを期待します。
----	---------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p> <p>【総評】研究科独自の組織的な国際化および国際交流はこれまで行われておらず、国際化への対応は遅れている。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	<p>研究科教員の個人レベルでは評価できる面も十分あるが、研究科組織としての国際化への対応は遅れている。</p>					
改善方策	<p>3-227-1 海外の学者や研究者あるいは実務家を招いてのセミナーや講演会を開催する。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→			
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
経営学研究科の人材育成方針に照らして、海外の学者や研究者あるいは実務家を招いてのセミナーや講演会の開催を検討する。		2012.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
前年度の検討結果を踏まえて、海外の学者や研究者あるいは実務家を招いてのセミナーや講演会を開催し、その効果を評価する。		2013.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
			招へいための予算化がなされなかつたため			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
国際交流については、大学院事業として本年度予算が配分されていないことが判り、本年度中の実施は厳しい状況ではあるが、経営研究所および大東文化大学経営学会との連携によってこの問題をカバーすべく両部局・会長とシンポジウム等の共同開催を検討中である。			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p> <p>【総評】研究科独自の組織的な国際化および国際交流はこれまで行われておらず、国際化への対応は遅れている。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	研究科教員の個人レベルでは評価できる面も十分あるが、研究科組織としての国際化への対応は遅れている。
改善方策	3-227-1 海外の学者や研究者あるいは実務家を招いてのセミナーや講演会を開催する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度からの課題であるため、未着手である。

所見 来年度からの順調な進捗を期待いたします。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

各教員に適切な人材の存在の有無について打診し、講演会開催が検討された。

所見 来年度以降、検討結果が具体的に実施されることを期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

学部・学科、及び研究所と連携してセミナーや講演会を企画するも、海外からの講演者を招へいできなかつた。
原因としては招へいのための予算化がなされなかつたことによる。

所見 学内外の予算獲得のための方策を講じ、実施へ向けての取り組みがなされることを期待します。

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p> <p>【総評】研究科独自の組織的な国際化および国際交流はこれまで行われておらず、国際化への対応は遅れている。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p>							
点検・評価問題点	<p>研究科教員の個人レベルでは評価できる面も十分あるが、研究科組織としての国際化への対応は遅れている。</p>							
改善方策	<p>3-227-2 国際学会等で積極的に研究発表を行う。また、そのための教員・院生への支援体制を整える。</p>							
計画	前期		中期		後期			
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		
					→			
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果					
国際学会等への研究論文発表での参加を容易にするために、その支援体制を現状分析し、その結果を踏まえて新たな研究支援体制を確立する。		2011.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由) 院生の国内、国外での学会については、交通費や参加費の支払いが問題であり、その支援策を検討する必要がある。					
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果					
国際学会等への研究論文発表予定者より、支援の具体的な希望を聴取し、支援のあり方を考える。		2012.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由) 大学院改革検討委員会において海外報告等への支援策を検討することとなり、研究科単位の検討事項ではなくなったため。					
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果					
大学院改革検討委員会の決定内容をうけて支援のあり方を考える。		2013.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成
			(BまたはCの理由)					
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果					
昨年度、一昨年度の意見聴取を踏まえ、教員・院生への研究科独自の研究支援体制(金銭面、研究面)を構築する。		2014.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果					
昨年度に引き続き、教員・院生への研究科独自の研究支援体制(金銭面、研究面)を構築する。		2015.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果					
			A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p> <p>【総評】研究科独自の組織的な国際化および国際交流はこれまで行われておらず、国際化への対応は遅れている。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	研究科教員の個人レベルでは評価できる面も十分あるが、研究科組織としての国際化への対応は遅れている。
改善方策	3-227-2 国際学会等で積極的に研究発表を行う。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

学会で報告する学生への交通費や参加費の支援の必要性と方策を検討した。

教員の国際学会への研究発表などへの支援については、本研究科における予算措置がとれず、国際交流センターの所管業務となっているため直接的な支援策はとれない。

所見	金銭面以外のポイントもありましたらご記入お願いたします。 院生への支援のことのみを報告しているので、改善方策との関連を明確にしてください。 (特に教員の)国際学会等への研究発表について、2012年度以降の計画を立案し、実施するようお願いします。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

大学院改革検討委員会において海外報告等への支援策を検討することとなり、研究科単位の検討事項ではなくなった。

所見	大学院改革検討委員会の検討結果を受けて、研究科としての計画・立案を進めてください。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

大学院改革検討委員会の決定内容を検討し、さらなる内容の拡充について議論している。

所見	引き続き議論を進めて、成果を上げられることを期待します。 尚、指摘事項に関わる大学院改革委員会の決定内容について、記述されるとより明確になります。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p> <p>【総評】研究科独自の組織的な国際化および国際交流はこれまで行われておらず、国際化への対応は遅れている。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	<p>研究科教員の個人レベルでは評価できる面も十分あるが、研究科組織としての国際化への対応は遅れている。</p>					
改善方策	<p>3-227-3 中国の企業・大学との教員および学生も含めた産学協同のネットワークづくり、その一環として留学生の受け入れを推進する。</p>					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
					→	
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
経営学研究科として中国の企業・大学との産学協同ネットワークづくり、一環としての留学生の受け入れ状況の現状を分析する。		2012.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
中国の企業・大学との産学協同ネットワーク、および留学生の受け入れ状況の前年度の現状分析結果を踏まえて、ネットワークの構築を計画・立案する。		2013.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
前年度に計画・立案された、いくつかの代替案(ネットワーク)に関して、ヒト、モノ、カネの視点から評価し、最善ネットワークを決定する。		2014.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
前年度に決定された最善のネットワーク構築を実行に移し、その評価を行う。		2015.3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p> <p>【総評】研究科独自の組織的な国際化および国際交流はこれまで行われておらず、国際化への対応は遅れている。</p> <p>【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	研究科教員の個人レベルでは評価できる面も十分あるが、研究科組織としての国際化への対応は遅れている。
改善方策	3-227-3 中国の企業・大学との教員および学生も含めた産学協同のネットワークづくり、その一環として留学生の受け入れを推進する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度からの課題であるため、未着手である。

所見	来年度からの順調な進捗を期待いたします。
----	----------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

社会人留学生の入学が予定されていたため、計画の足がかりとなる可能性があったが、東日本大震災のため、本人が帰国休学となつたため計画は進展しなかった。

派遣数は0人、受け入れ数は7人であった。

所見	来年度以降、さらに計画が順調に進展することを期待します。
----	------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

中国出身の研究者と如何なるネットワーク構築が可能か検討したにとどまり、具体的な計画・立案までには至らなかつた。

2013年3月31日現在の留学生の在学総数は、博士課程前期課程 12名、博士課程後期課程 6名 である。これは、2010年度より始めた中国の大学事情を鑑みた中国3年制大学卒業者の入学資格の再検討による入学試験受験資格者および研究生受験資格者が減少した結果、このような実績にとどまつたのではないかと推測する。

所見	留学性の受け入れについては順調に行われており、評価します。研究者間のネットワーク作りが今後進展されることを期待します。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	<p>【総評】具体的な学位授与方針ならびに学位論文審査基準が学生に明示されていないので、『大学院の手引き』などに明示することが望まれる。</p> <p>【助言】法務研究科以外の全研究科において、学位授与方針ならびに学位論文審査基準が学生に明示されていないので、『大学院の手引き』などに明示することが望まれる。</p> <p>【総評】学位論文審査の過程と結果について、より一層透明化することが期待される。</p>							
点検・評価問題点	<p>学位授与に関する問題点は、審査基準が必ずしも明確ではないところ、および審査過程の不明瞭さである。主査と副査の関係に偏りがあり、厳格な審査が問われる側面がある。</p>							
改善方策	<p>3-228-1 学位授与に関する審査基準を明確化し、学生と情報を共有する。</p>							
計画	前期		中期		後期			
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		
					→			
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果					
学位授与に関する審査基準を検討し明確化する。さらに、審査基準を学生に明示し情報の共有を徹底する。		2011.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					
審査概要について検討したが、論理性、新規性、論文構成、検証性、有用性、明確性などの審査基準については次年度に具現化し、学生へのガイダンスで明示する。								
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果					
学位授与方針、学位審査基準について研究科委員会で討議し、明確化する。また、その内容を学生へ周知する。		2012.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成
			(BまたはCの理由)					
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果					
明確化した学位授与方針、学位論文審査基準を用い、実際に論文を審査してみる。同時に、学位授与方針、学位論文審査基準を学生に周知する作業を続ける。		2013.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成
			(BまたはCの理由)					
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果					
前年度と同様に、明確化した学位授与方針、学位論文審査基準を用い、実際に論文を審査してみる。学位授与方針、学位論文審査基準に問題があれば、修正する。		2014.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果					
前年度と同様に、明確化した学位授与方針、学位論文審査基準を用い、実際に論文を審査してみる。学位授与方針、学位論文審査基準に問題があれば、修正する。		2015.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果					
			A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
			(BまたはCの理由)					

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】具体的な学位授与方針ならびに学位論文審査基準が学生に明示されていないので、『大学院の手引き』などに明示することが望まれる。 【助言】法務研究科以外の全研究科において、学位授与方針ならびに学位論文審査基準が学生に明示されていないので、『大学院の手引き』などに明示することが望まれる。 【総評】学位論文審査の過程と結果について、より一層透明化することが期待される。
点検・評価問題点	学位授与に関する問題点は、審査基準が必ずしも明確ではないところ、および審査過程の不明瞭さである。主査と副査の関係に偏りがあり、厳格な審査が問われる側面がある。
改善方策	3-228-1 学位授与に関する審査基準を明確化し、学生と情報を共有する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

経営学研究科委員会において、学位授与方針、学位論文審査基準の明確化の重要性は周知したが、その内容の十分な検討にまでは至らなかった。

所見 2011年度以降の実施計画を立案し、今後の目標達成してください。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

学位授与方針、学位論文審査基準は、研究科委員会で十分な討議を経て、明確化した。その内容は「博士論文提出要領」「修士論文提出要領」と共に配布し、学生へ周知させている。また、今年度は作成した学位論文審査基準を参考にし、論文を審査し、翌年度以降本格的に実施される学位審査の予行演習を行なった。

本研究科で作成した主な学位審査基準は、次の通りである。

- ①テーマの適切さ ②先行研究のサーベイ ③論理性 ④新規性 ⑤表現の適切さ
- ⑥資料・文献の適切な取扱い ⑦有用性

なお、この学位授与方針、学位論文審査基準は『大学院の手引き』には明示されていないが、別添資料に明記し、2012年度ガイダンスより学生に配布する予定である。

所見 改善方策が順調に進展していることは高く評価できます。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度は、明確化した学位授与方針、学位論文審査基準を用い、実際に論文を審査してみた。「新規性」に関する論文審査基準については、より具体性が求められるという意見はあったものの、概ね問題なく明確化した論文審査基準により論文が審査できた。また、この学位授与方針、学位論文審査基準は、ガイダンス時に別添資料に明記し、学生に配布した。

所見 審査基準が『大学院の手引き』などに掲載され、確実に学生に周知されることを検討してください。

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】【助言】大学院学則第15条4項において、修士課程または博士課程前期課程の早期修了者について実際に履修していないにもかかわらず2年次配当演習4単位を単位認定し、修了単位に算入することについて、この制度による実際の修了者は過去1名のみであるものの、単位制度の趣旨に照らして問題があるため、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	博士課程前期課程における早期修了者の修了単位と単位制度との関連性を改めて認識する。					
改善方策	3-229-1(新規) 単位制度の趣旨を改め、学則を改正し、研究科委員会で周知徹底する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→			
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
			今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
指摘事項に対する報告と、単位制度の趣旨を主に研究科委員会を通じて周知徹底する。		2012.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
単位制度の趣旨を改め、学則の改正を行なう。		2013.3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】【助言】大学院学則第 15 条 4 項において、修士課程または博士課程前期課程の早期修了者について実際に履修していないにもかかわらず 2 年次配当演習 4 単位を単位認定し、修了単位に算入することについて、この制度による実際の修了者は過去 1 名のみであるものの、単位制度の趣旨に照らして問題があるため、改善が望まれる。
点検・評価問題点	博士課程前期課程における早期修了者の修了単位と単位制度との関連性を改めて認識する。
改善方策	3-229-1(新規) 単位制度の趣旨を、改めて研究科委員会で周知徹底する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

この問題は、今回の認証評価で指摘され初めて認識したため、実施計画は現状では立てていない。

2011 年度以降の課題とし、計画を練った。

単位制度の趣旨を否定するような指摘事項については、経営学研究科においてこれまで早期修了のために上級年次配当科目の単位認定を行うようなことは全く行われていない。

所見 来年度からの順調な進捗を期待いたします。

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究科委員会では、この指摘事項について各教員に周知した。

なお、この指摘事項に関連して、本研究科では留学生の出願資格審査において、大学卒業時 124 単位を取得している者に對して、受験資格を認めるようにしており、厳密に出願資格審査を行なうことを教員間では了解している。

また、大学院学則改正について大学院改革検討委員会の議論に付した。

所見 改善方策が順調に実施されていることは高く評価できます。

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

この指摘された単位制度については、研究科委員会で議論し、比較的短期間で結論を得て、学則の改正を行なうことで合意している。

所見 改善方策が実施されたことは、高く評価できます。